

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第34期) 至 平成20年3月31日

はるやま商事株式会社

岡山県岡山市表町1丁目2番3号

(E03233)

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 佐藤 晃司
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 佐藤 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（千円）	—	—	—	58,308,471	59,108,996
経常利益（千円）	—	—	—	3,673,490	2,791,667
当期純利益（千円）	—	—	—	1,012,007	668,316
純資産額（千円）	—	—	—	36,963,137	37,344,473
総資産額（千円）	—	—	—	66,648,644	63,062,542
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	2,272.42	2,295.83
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	61.68	41.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	61.61	41.08
自己資本比率（％）	—	—	—	55.5	59.2
自己資本利益率（％）	—	—	—	2.7	1.8
株価収益率（倍）	—	—	—	18.4	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	7,792,559	1,985,596
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△3,642,680	△2,826,295
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	1,372,473	△2,023,033
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	8,175,892	5,312,159
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	— [—]	— [—]	1,249 [801]	1,374 [818]

(注) 1. 第33期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	53,425,503	54,525,035	56,593,136	57,306,996	56,944,779
経常利益 (千円)	3,810,011	4,499,219	4,844,995	3,978,561	3,382,180
当期純利益 (千円)	1,872,619	1,977,441	122,872	1,212,050	805,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,905,115	2,905,115	3,990,354	3,991,114	3,991,368
発行済株式総数 (千株)	15,164	15,164	16,483	16,484	16,485
純資産額 (千円)	32,832,146	34,589,990	36,552,061	37,148,569	37,667,929
総資産額 (千円)	58,229,812	60,122,453	58,383,113	64,418,179	61,088,439
1株当たり純資産額 (円)	2,167.92	2,280.98	2,217.60	2,283.82	2,315.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.5 (—)	20.0 (—)	15.5 (—)	15.5 (—)	15.5 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.37	127.91	5.22	73.87	49.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	123.19	127.31	5.20	73.79	49.54
自己資本比率 (%)	56.4	57.5	62.6	57.7	61.7
自己資本利益率 (%)	5.9	5.9	0.3	3.3	2.1
株価収益率 (倍)	13.94	12.90	328.54	15.3	12.8
配当性向 (%)	12.56	15.64	296.93	21.0	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,513,288	4,046,376	2,581,573	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,267	△3,330,362	△3,268,505	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,174,946	△2,482,860	△114,404	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,048,887	3,282,040	2,480,704	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,214 [610]	1,266 [753]	1,164 [731]	1,203 [765]	1,305 [779]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当4.5円を含んでおります。

4. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和49年11月	岡山県岡山市中山下1丁目10番10号において「株式会社関西地区はるやまチェーン」（現 はるやま商事株式会社）を設立（資本金15,000千円）。
昭和52年12月	岡山県玉野市玉4丁目5番1号において「東京紳士服株式会社」を販売会社として設立（資本金10,000千円）。
昭和53年10月	岡山県倉敷市白楽町に郊外立地の紳士服専門店の1号店として、「倉敷店」を開設。
昭和61年2月	本社を岡山県岡山市中山下1丁目10番10号より、岡山県岡山市表町1丁目2番3号に移転。
昭和63年10月	岡山県岡山市青江に当社のシンボル店舗として、「岡山青江本店」を開設。
平成3年4月	「東京紳士服株式会社」及び(旧)「はるやま商事株式会社」（昭和48年7月仕入専門会社として設立）を吸収合併し、総店舗数138店舗となり、商号を「はるやま商事株式会社」に変更。
平成5年5月	大阪市北区梅田に大都市都心型店舗として、「大阪梅田店」を開設。
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	秋田県秋田市に紳士服専門店として、「紳士服マスカット 秋田土崎店」を開設。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	東京都港区に首都圏を中心とした都市型店舗として、「Perfect Suit Factory 赤坂店」を開設。
平成14年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成18年7月	株式会社H・M（現・連結子会社）を設立。
平成18年10月	株式会社H・Mが紳士服販売事業を株式会社マツヤより譲受ける。
平成20年3月	平成20年3月31日現在店舗数384店舗。

## 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

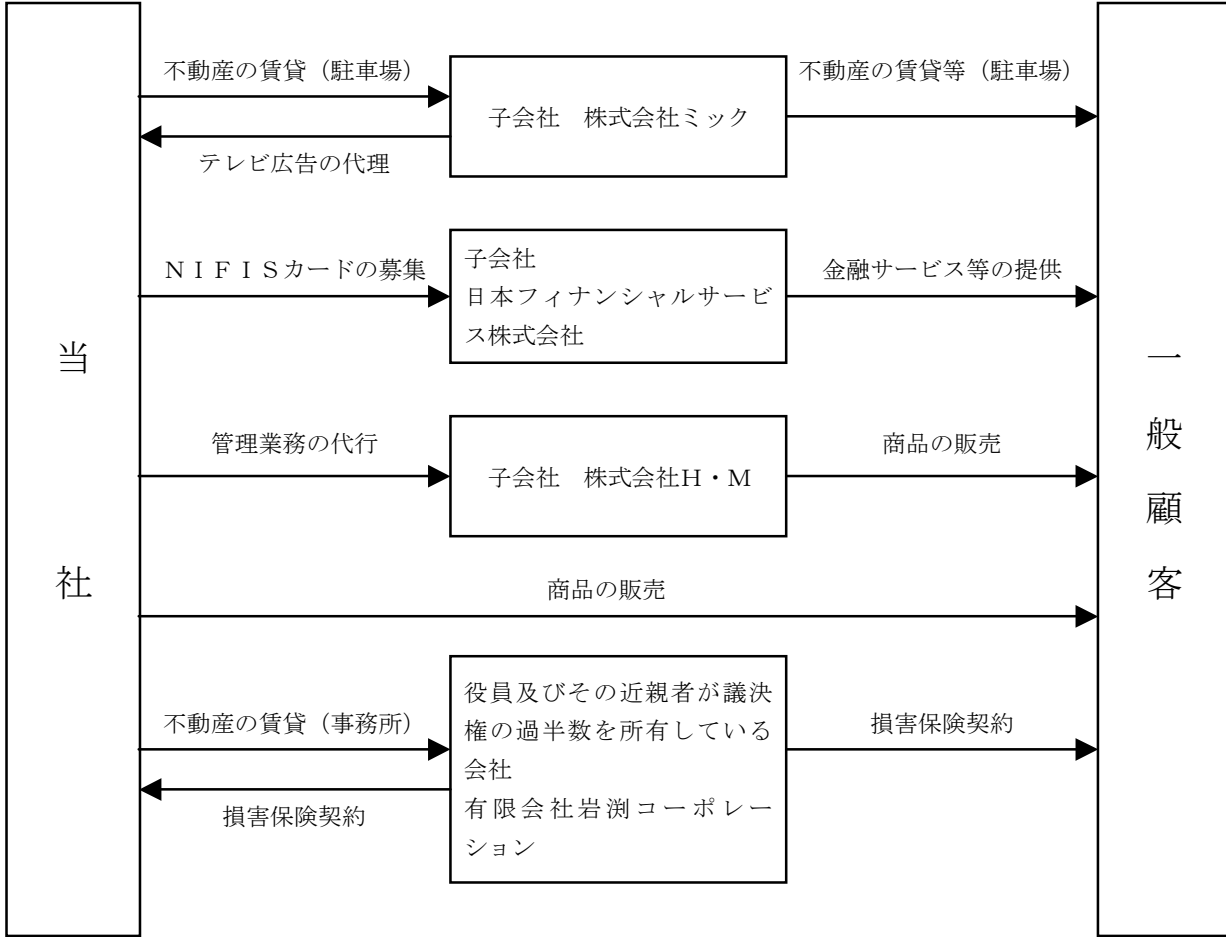
関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紳士服販売事業……紳士服及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社H・Mが行っております。
- (2) カード事業……子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社がカード事業を営んでおります。
- (3) その他事業……当社がインターネットカフェ事業等を行っており、子会社である株式会社ミックはテレビ広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理、喫茶店経営及び通信事業の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミック	岡山県岡山市	30,000	その他事業	100	役員の兼任あり。 当社より不動産を 賃借しております。 当社のテレビ広告 代理業を営んでお ります。
日本フィナンシャル サービス株式会社	岡山県岡山市	350,000	カード事業	98.3	役員の兼任あり。 当社より事務所を 賃借しております。 カード会員募集の 代理等の取引があ ります。
株式会社H・M	群馬県高崎市	300,000	紳士服販売事業	100	役員の兼任あり。 当社が管理業務を 代行しておしま す。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紳士服販売事業	1,320（665）
カード事業	5（－）
その他事業	18（150）
全社（共通）	31（3）
合計	1,374（818）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記従業員のほかに、嘱託社員180名を雇用しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,305（779）	29.6	6.8	3,882

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 上記従業員のほかに、嘱託社員179名を雇用しております。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益に支えられ緩やかな拡大を持続したものの、後半にかけて原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国景気の減速、さらに円高等の不安定要因が加わり、景気の先行きに対する不透明感が増し、個人消費は今一步力強さに欠け、今後の減速が懸念される状況が続いております。

小売業界におきましては、新規商業施設の増加や販売チャネルの多様化などにより、異業種間も含めたシェア争いがますます激しさを増しており、消費者の選別も厳しくなる一方であります。加えて、春の天候不順から猛暑、暖冬と年間を通じた気候的要因により、衣料品をはじめとした小売業にとりましては大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な出店を続けることにより新たな地域でのドミナント化を進める一方で、不採算店舗の閉鎖・事業の一部撤退も行っていました。営業面に関してはCS運動（顧客満足運動）の推進や人材の育成、教育に注力するなど、お客様のご意見ご要望を顧客サービスに反映できる組織づくりに全社一丸となって取り組んでまいりました。加えて、「第24回ユニバーシアード競技大会」において日本代表選手団が着用する公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）に提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。

一方、当連結会計年度において14店舗の営業店舗、3件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失4億5千3百万円を計上した結果、売上高591億8百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益26億1千8百万円（同25.7%減）、経常利益27億9千1百万円（同24.0%減）、当期純利益6億6千8百万円（同34.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業理念であります「より良いものをより安く」に基づき、商品の開発・提案及び店づくりを実施してまいりました。

商品面におきましては、スーツなどの重衣料ではフォーマルブランドをメンズスーツに起用し、日本人の体型に合った美しいシルエットを提案した「YUMI KATSURA」や、イタリア発の高級ブランド「ウォモ・バイ・ロベルタ・ディ・カメリーノ」などのブランドスーツを発売いたしました。また、通気性と軽さを追及したクールビズ対応スーツ「エアスーツ」や従来の脚長スーツの着丈を短くすることで、脚長シルエットを更に強調した新脚長スーツを開発するなど、機能性やデザインの提案にも積極的に取り組んだこともあり、厳しい環境の下ながら堅調に推移いたしました。さらに、リクルート向けレディススーツに女性向けブランド「ル・サムライ・ファム・アランドロン」を加え、スーツ、ブラウス、小物などをトータル展開し、レディス商品においても魅力的な商品構成の充実に努め、大変ご好評をいただいております。

店舗面におきましては、32店舗の新規出店、不採算店舗17店舗の閉鎖を行いました結果、当連結会計年度末の店舗総数は366店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高571億7千1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益35億5千6百万円（同14.7%減）となりました。

#### （カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては売上高3億3千9百万円（前年同期比66.5%増）、4億6千5百万円の営業損失（前年同期は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

#### （その他事業）

その他事業のうち、主なものはインターネットカフェ事業であり、「クラブモンブラン」の店名で「安心安全」「明るく広い空間」にこだわった店づくりで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。当連結会計年度におきましては、既に出店済みの岡山市内と東福岡地区にそれぞれ新規出店を行い、商圏内での効率的なシェアアップを図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高18億3千7百万円（前年同期比6.8%減）、1億5千1百万円の営業損失（前年同期は1億6千3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を20億8千万円計上いたしました。有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの要因により、前連結会計年度末に比べ28億6千3百万円減少し、当連結会計年度末には53億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億8千5百万円（前年同期は77億9千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が9億6千7百万円あったことに対し、税金等調整前当期純利益を20億8千万円計上したことに加え、減損損失の計上が4億5千3百万円、たな卸資産の減少額が5億3千2百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億2千6百万円（前年同期は36億4千2百万円の資金使用）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が27億4千8百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億2千3百万円（前年同期は13億7千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が38億3千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が55億1百万円あったことなどによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	32,228,920	102.0
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,608,741	94.6
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	18,298,677	102.5
補修加工賃収入	1,034,985	101.7
紳士服販売事業 (千円)	57,171,324	101.4
カード事業 (千円)	339,574	166.5
その他事業 (千円)	1,598,097	93.2
合計	59,108,996	101.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	11,819,372	97.6
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,138,460	93.7
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	9,061,382	92.2
紳士服販売事業 (千円)	23,019,216	95.0
カード事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	588,818	92.4
合計	23,608,034	95.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

業態の進化を目指した既存店のリニューアルに加え、新規出店による新しい地域でのドミナント化を進め、「パークフェクト・スーツ・ファクトリー」や「N-STAGE」の関東圏への出店も加速してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ①基本方針の内容

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、創業以来、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念として、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、同時に、CS運動（顧客満足運動）を展開させることにより、お客様の意見・要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実践し、発展してまいりました。今後は、衣食住の垣根を越えた総合的な流通小売業を創造する独自の経営姿勢を推進していく方針です。当社は、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するために、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題にも取り組み、当社の企業価値及び株主共同の利益の一層の向上に努めております。

当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付や買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの等もあります。また、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われま。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株式の大量買付けや買収の提案を行う者は、当社の財務及び事業活動を支配する者としては不適切であると考えます。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### ②基本方針実現のための取組み

イ. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期視点により経営の原点である「お客様第一主義」、「より良い物をより安く」に立ち返り、他社との一層の差別化を一段と図り、消費者に経営方針の理解と賛同を求めていく方針です。具体的には、既存店の抜本的活性化・売り場等の演出や、多様化するニーズにあった商品のご提供など、お客様にご満足頂けるよう自社の魅力の創造を行ってまいります。また今後は、衣食住の垣根を越えた総合的な流通小売業を創造する独自の経営姿勢を推進していく方針です。また、当社は、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するために、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題にも取り組んでおります。

当社では企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化をより積極的に進めてまいります。また、株主の皆様が立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的には、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員との役割・責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内でも共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長として設置されたコンプライアンス委員会では、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案評価を行い、取締役会へ報告しております。また、当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において2名の監査役が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化をより積極的に進めてまいります。当社は、今後、さらに企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めてまいります。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務及び事業活動の支配又は影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社の株券等」と言います。）の20%以上の大量買付け（以下「大量買付け」と言います。）を行う提案（以下「大量買付け提案」と言い、大量買付け又は大量買付け提案を行う者を「大量買付け者」と言います。）が行われた場合の手続について規則（以下「本規則」と言います。）を制定することにいたしました。

本規則の概要

・本規則の発動に係る手続の設定

本規則は、まず、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対して大量買付け提案が行われる場合に、大量買付け者及びそのグループ等（以下「大量買付け者等」と言います。）に対し、事前に大量買付け提案の内容を検討するために必要な情報及び資料の提出を求め、当社が、当該大量買付け提案についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量買付け者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

なお、本規則は平成19年5月17日開催の当社取締役会の承認を得て制定し、平成19年6月28日開催の第33回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

・新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

大量買付け者等が、本規則において定められた手続に従うことなく大量買付けを開始した場合や、大量買付け提案が本規則に定める適正買付け提案の要件を満たさず、大量買付け者等による大量買付け提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大量買付け者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大量買付け者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」と言います。）の判断を経るとともに、当社株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。本規則制定当初の独立委員会の委員会は、当社の社外取締役である松本 豊氏及び熊谷 茂實氏、弁護士の石井 克典氏により構成されております。

・本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本規則に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大1/2まで希釈化される可能性があります。

### ③本規則の合理性

イ. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本規則は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本規則は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づいて導入されたものであります。また本規則の3年間の有効期間の満了後、有効期間の延長が行われなかった場合に廃止されます。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本規則の制定にあたり、対抗措置の発動等に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置し、当社取締役会が恣意的に本規則に定める対抗措置の発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要につき、株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値及び株主共同の利益に適うよう本規則の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

## ニ. 合理的な客観的発動要件の設定

本規則においては、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

## ホ. 第三者専門家の意見の取得

大量買付け者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

## ヘ. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本規則は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本規則を廃止することが可能です。従って、本規則は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本規則はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお本規則は、関係法令、東京証券取引所の通達「敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項」（平成17年4月21日）、及び制度概要・留意事項「買収防衛策の導入に関する上場制度基本的な考え方と制度概要」（平成19年4月1日）等に沿った内容であり、かつ関連する判例の趣旨を十分反映して制定したものであります。

## ④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記②イ. に記した当社の企業価値の向上策やコーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

本規則は、前記②ロ. に記載のとおり、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきという考えのもと、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本規則は、前記③イ. からヘ. に記載のとおり、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（千円）			経常利益（千円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成18年3月期	24,293,454 (42.9)	32,299,682 (57.1)	56,593,136 (100.0)	507,910 (10.5)	4,337,085 (89.5)	4,844,995 (100.0)
平成19年3月期	24,439,813 (41.9)	33,868,657 (58.1)	58,308,471 (100.0)	80,838 (2.2)	3,592,651 (97.8)	3,673,490 (100.0)
平成20年3月期	25,446,830 (43.1)	33,662,166 (56.9)	59,108,996 (100.0)	△213,431 (△7.6)	3,005,099 (107.6)	2,791,667 (100.0)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. ( )内の数字は、通期に占める割合(%)であります。  
 3. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期については当社単体の数値を記載しております。

##### (2) 店舗展開等について

###### ①出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売においては、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成20年3月31日現在、東北地区26店舗、関東地区61店舗、中部地区35店舗、近畿地区108店舗、中国地区69店舗、四国地区23店舗、九州地区62店舗の合計384店舗を保有しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成20年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は384店舗のうち10店舗であります。

## ②出店についてのリスク

当社グループは、お客様第一主義の経営理念に基づき、「新脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当連結会計年度においては、23店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

## ④出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。詳細は、5〔経営上の重要な契約等〕に記載のとおりであります。

## (3) 業界の状況及び他社との競合について

当社の属する紳士服業界においては、少子高齢化により、中長期的にスーツ需要の減少が見込まれるなか業界各社の多店舗展開によって、価格競争や新機能を提案する商品開発競争が激しくなっております。

当社グループでは、お客様のニーズに適応した高品質、高機能商品を価値ある価格にて提供してまいりますが、お客様のニーズに十分に答えられない場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として4億5千3百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (5) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、主力事業であります紳士服事業のほかインターネットカフェ等の新規事業を立ち上げております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。平成16年11月に子会社として日本フィナンシャルサービス株式会社を設立し、カード事業を開始しておりますが、同様のリスクが存在いたします。

## (6) 個人情報保護法について

当社グループは、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社はるやまチェーンとの出店及び商標、商号の使用等に関する協定書の締結（平成6年10月31日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、出店および商標、商号の使用等について次のとおり合意した。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方が使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意した。

(1) 甲又は乙が現在既に出店（開店）している道府県内については、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。

(2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。

但し、山梨県・群馬県については、既に乙が出店したものとみなす。

他方、岐阜県については、既に甲が出店したものとみなす。

(3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両者とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「○○○はるやま」又は「はるやま○○○」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両者協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山
- ② 関西
- ③ 備前
- ④ 玉野
- ⑤ 西日本
- ⑥ マスカットハウス
- ⑦ バリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ① 
- ② haruyama chain

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

2. 甲と乙は、顧客や一般消費者の立場を尊重し、万一、それらが甲と乙を混同していると認められる場合は、相手方（甲又は乙）の信用を保持するため、商品の説明や補修、商品交換の取次など最大限のサービス、営業努力をなすものとする。

(注) 1. 株式会社はるやまチェーンは、平成13年9月27日に民事再生手続開始の申立を行い、即日開始決定を受けております。また、平成14年4月15日には再生計画案が可決され、平成14年5月25日に再生計画の認可決定を受けております。

2. 当社と株式会社はるやまチェーンは、平成16年4月1日付で上記協定書についての変更合意書及び変更合意書の確認書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

変更合意書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲乙間に締結された、平成6年10月31日付協定書の第1項を次のとおり変更する。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方で使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意する。
  - (1) 甲又は乙が、現在既に出店（開店）している道府県内においては、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。
  - (2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。
  - (3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両社とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「○○○はるやま」又は「はるやま○○○」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両社協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山    ② 関西    ③ 備前    ④ 玉野    ⑤ 西日本    ⑥ マスカットハウス
- ⑦ パリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ①     ② haruyama chain

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

- (4) 乙が現在出店していない都府県においては、甲は「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。
- (5) 平成16年4月1日以降、甲又は乙が店舗の営業を中止した都道府県においては、甲及び乙は「はるやま」の商標等を使用して出店できるものとする。
- (6) 甲及び乙は、「はるやま」の商標等を自から第三者に売却することはない。但し、甲又は乙が第三者に営業譲渡し、これに伴って商標権を第三者に譲渡することは認める。営業譲渡する時は、相手方に事前に連絡することとする。

確認書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲と乙との間で締結した出店及び商標、商号の使用等に関する平成6年10月31日付協定書及び平成16年4月1日付変更合意書に関して、甲と乙が「はるやま」の商標等を使用して既に出店している地域は、次の通りであることを確認する。

(イ)甲が出店している地域

岡山県、香川県、広島県、兵庫県、徳島県、高知県、奈良県、鳥取県、山口県、島根県、福井県、愛媛県、愛知県、大阪府、三重県、滋賀県、福岡県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、和歌山県、京都府、静岡県、東京都、沖縄県、神奈川県

(ロ)乙が出店している地域

北海道、青森県、新潟県、秋田県、岩手県、茨城県、千葉県、埼玉県、福島県、山形県

但し、東京都、神奈川県は同協定書第1条(3)によるものとする。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定、ポイント引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、紳士服販売事業において新たなブランドや機能性、デザインのスーツを発売したことに加え、レディース商品をスーツ、ブラウス、小物までトータル展開し、魅力的な商品構成に努めたことなどにより、売上高は591億8百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は331億7百万円（同2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な広告宣伝に努めたことにより広告宣伝費は前連結会計年度に比べ4億6千4百万円減少いたしました。新規出店等により賃借料や人件費が増加したことなどにより、304億8千8百万円（同6.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益は26億1千8百万円（同25.7%減）となりました。

経常利益は、営業利益の状況に加え、営業外収益における受取利息の増加等があり、27億9千1百万円（同24.0%減）となりました。

特別利益は、当社加西店の取用補償金5千1百万円や役員退職慰労引当金戻入益1億9千8百万円などの発生により2億9千万円（同444.7%増）となりました。一方、減損損失が前連結会計年度に比べて2億8千万円減少したことなどにより、特別損失は10億2百万円（同17.4%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は6億6千8百万円（同34.0%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、業容の拡大を図るため34店舗の新規出店、2店舗の移転を行いました。その結果、設備投資の総額は店舗出店に係る長期貸付金及び差入保証金等を含めて25億2千2百万円となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在における設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	事業の種類 別セグメン トの名称	土地		建物	構築物	車両運搬具 及び器具備 品	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
(1) 店舗									
青森県	紳士服販売 事業	[264.0] (15,612.0)	318,507	262,854	35,794	13,330	630,486	7	17
岩手県	紳士服販売 事業	18,663.1 (1,812.6)	—	72,516	2,800	2,522	77,839	1	2
宮城県	紳士服販売 事業	[825.3] (28,829.4)	584,335	385,618	58,092	23,403	1,051,450	11	34
秋田県	紳士服販売 事業	33,833.3 [154.4]	271,031	72,006	15,951	3,041	362,030	5	10
福島県	紳士服販売 事業	(5,467.5) 8,517.7 (—)	—	12,991	—	5,315	18,306	1	3
東北地区計		[1,243.8] (51,721.7) 62,826.7	1,173,874	805,987	112,639	47,613	2,140,114	25	66
栃木県	紳士服販売 事業	(—) —	—	29,159	—	14,526	43,685	2	7
埼玉県	紳士服販売 事業	(—) —	—	104,466	1,812	53,529	159,807	8	35
千葉県	紳士服販売 事業	(—) —	—	83,477	2,776	25,857	112,110	4	15
東京都	紳士服販売 事業	(—) —	—	251,371	14,473	55,874	321,719	20	106
神奈川県	紳士服販売 事業	(1,510.2) 1,510.2	—	116,315	483	41,304	158,103	12	54
関東地区計		(1,510.2) 1,510.2	—	584,789	19,544	191,092	795,426	46	217
新潟県	紳士服販売 事業	(15,483.4) 15,483.4	—	186,826	50,458	12,097	249,382	9	21
福井県	紳士服販売 事業	(7,182.1) 9,887.6	275,768	156,568	28,857	6,952	468,147	4	13
岐阜県	紳士服販売 事業	(—) —	—	34,870	4,743	18,396	58,011	2	8
静岡県	紳士服販売 事業	(16,338.4) 16,338.4	—	155,705	40,530	14,207	210,443	11	31
愛知県	紳士服販売 事業及び その他事業	(10,745.0) 10,745.0	—	113,664	24,779	19,410	157,854	8	27
中部地区計		(49,749.1) 52,454.5	275,768	647,636	149,370	71,064	1,143,840	34	100

地域	事業の種類 別セグメン トの名称	土地		建物	構築物	車両運搬具 及び器具備 品	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
三重県	紳士服販売 事業	(5,747.1) 5,747.1	—	61,546	20,099	16,404	98,050	6	20
滋賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	(19,533.0) 21,833.3	209,083	150,596	48,025	14,593	422,299	10	32
京都府	紳士服販売 事業	[566.3] (16,357.7) 18,136.8	252,795	203,088	69,206	24,510	549,600	11	36
大阪府	紳士服販売 事業及び その他事業	[704.9] (36,113.7) 36,848.7	273,746	771,387	117,510	86,418	1,249,063	35	118
兵庫県	紳士服販売 事業及び その他事業	[1,146.0] (37,681.7) 40,889.1	731,849	580,898	123,136	55,016	1,490,901	31	85
奈良県	紳士服販売 事業	(7,684.3) 8,957.0	163,405	151,484	21,635	12,949	349,475	6	18
和歌山県	紳士服販売 事業	(8,545.2) 8,545.2	—	295,304	49,845	17,274	362,424	7	22
近畿地区計		[2,417.2] (131,662.8) 140,957.4	1,630,880	2,214,308	449,459	227,166	4,521,813	106	331
鳥取県	紳士服販売 事業	(1,036.6) 5,248.5	345,935	201,095	21,847	15,162	584,041	4	12
島根県	紳士服販売 事業及び その他事業	(—) 6,243.5	608,026	184,663	33,353	13,014	839,058	7	20
岡山県	紳士服販売 事業及び その他事業	[2,381.4] (31,406.6) 46,647.4	2,656,021	1,152,522	130,514	96,951	4,036,010	28	75
広島県	紳士服販売 事業	[9.2] (15,990.8) 19,409.7	352,566	536,580	84,239	43,356	1,016,742	18	67
山口県	紳士服販売 事業	(12,324.5) 15,222.5	292,316	311,856	60,780	19,687	684,641	12	35
中国地区計		[2,390.7] (60,758.7) 92,771.7	4,254,866	2,386,719	330,735	188,172	7,160,493	69	209
徳島県	紳士服販売 事業	(4,892.9) 4,892.9	—	146,609	19,988	7,187	173,785	3	13
香川県	紳士服販売 事業及び その他事業	(9,249.6) 10,918.8	618,306	124,921	38,410	15,042	796,680	7	26
愛媛県	紳士服販売 事業	[1,402.5] (15,455.3) 15,455.3	—	163,056	45,854	13,808	222,719	9	27
高知県	紳士服販売 事業	[264.0] (10,215.5) 10,215.5	—	185,109	32,273	8,730	226,113	4	12
四国地区計		[1,666.5] (39,813.4) 41,482.6	618,306	619,696	136,526	44,769	1,419,299	23	78

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬具 及び器具備品	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
福岡県	紳士服販売 事業及び その他事業	(23,479.6) 27,752.0	535,877	351,659	65,374	49,661	1,002,573	19	55
佐賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	[132.0] (2,799.2) 3,972.3	62,343	24,758	26,605	5,038	118,745	3	8
長崎県	紳士服販売 事業	(1,749.0) 9,485.4	988,651	118,687	15,553	7,628	1,130,521	6	17
熊本県	紳士服販売 事業	(18,597.4) 20,462.5	173,807	292,683	41,036	29,055	536,581	12	36
大分県	紳士服販売 事業	(7,120.6) 8,612.3	246,132	71,437	18,573	6,997	343,140	6	12
宮崎県	紳士服販売 事業	(4,575.3) 10,998.0	951,161	153,871	16,890	3,611	1,125,535	5	14
鹿児島県	紳士服販売 事業	(14,761.9) 16,940.8	140,887	193,460	34,622	9,461	378,432	7	17
沖縄県	紳士服販売 事業	(8,200.0) 8,200.0	—	68,004	22,268	5,178	95,450	4	17
九州地区計		[132.0] (81,283.2) 106,423.7	3,098,861	1,274,562	240,923	116,633	4,730,981	62	176
店舗計		[7,850.2] (416,499.3) 498,427.1	11,052,557	8,533,699	1,439,199	886,512	21,911,968	365	1,177
(2) 本社及びその他									
本社 (岡山県岡山市)	紳士服販売事 業、その他事 業及び全社 (共通)	[510.1] 1,833.0	797,853	35,868	888	32,138	866,747	—	128
倉庫 (岡山県岡山市 他)	紳士服販売 事業	11,481.1	1,013,605	161,089	5,802	808	1,181,306	—	—
社宅 (岡山県岡山市 他)	全社 (共通)	[833.3] 1,714.5	370,596	2,537	3,128	—	376,262	—	—
その他 (岡山県玉野市 他)	紳士服販売 事業及び その他事業	[27,184.8] (27,089.3) 36,691.7	638,069	166,048	16,275	7,279	827,672	—	—
本社及びその他 計		[28,528.3] (27,089.3) 51,720.4	2,820,124	365,544	26,094	40,226	3,251,989	—	128
合計		[36,378.6] (443,588.7) 550,147.5	13,872,682	8,899,243	1,465,293	926,738	25,163,957	365	1,305 (779)

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 「その他」は賃貸資産及び遊休資産等であります。  
 3. 面積のうち( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。  
 4. 上記の従業員数に嘱託社員179名は含まれておりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 5. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
 6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
基幹システム及びPOS周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,648台	5	142,698	467,763
照明安定器及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	146式	7	40,372	80,587
店舗什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14式	5	39,736	193,962

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社 H・M (注) 4.	紳士服はるや ま高崎本店 ほか19店舗 (群馬県高崎 市他)	紳士服販売 事業	店舗設備	227,413	58,448	64,120 (1,186.1)	349,981	64 (34)
日本フィナン シャルサービ ス株式会社	本社 (岡山県岡山 市)	カード事業	コンピュータ 周辺機器等	—	991	—	991	5

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
 4. 提出会社であるはるやま商事株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社H・Mを吸収合併しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事株式会社	仙台泉店	紳士服販売事業	仙台市泉区	店舗新設	56,567	17,501	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	586.2
はるやま商事株式会社	広島アルパーク店	紳士服販売事業	広島市西区	店舗新設	46,817	—	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	285.5
はるやま商事株式会社	イオン千種店	紳士服販売事業	名古屋千種区	店舗新設	50,000	—	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成20年6月	237.5
はるやま商事株式会社	Perfect Suit Factory 大和店	紳士服販売事業	神奈川県大和市	店舗新設	67,513	32,742	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	186.3
はるやま商事株式会社	Perfect Suit Factory 町田モディ店	紳士服販売事業	東京都町田市	店舗新設	59,940	14,128	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	226.2
株式会社H・M (注) 2.	FORZ THE SUIT 伊勢崎店	紳士服販売事業	群馬県伊勢崎市	店舗新設	57,370	8,493	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年4月	588.9
株式会社H・M (注) 2.	フォーエル弘前店	紳士服販売事業	青森県弘前市	店舗新設	15,000	—	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成20年5月	623.0
はるやま商事株式会社	新店17店舗	紳士服販売事業	—	店舗新設	1,035,000	96,426	自己資金及び借入金	平成20年5月 ～ 平成20年11月	平成20年7月 ～ 平成20年11月	未定
合計					1,388,209	169,293		—		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 提出会社であるはるやま商事株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社H・Mを吸収合併しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第一部	—
計	16,485,078	16,485,078	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	608	608
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 取締役 10,000株 ② 従業員 50,800株	① 取締役 10,000株 ② 従業員 50,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)7.	1,014	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)7.	発行価格 1,014 資本組入額 507	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1. 2. 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。

2. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。

3. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。

4. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。

5. 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。
  - ・禁固以上の刑に処せられた場合
  - ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合
  - ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
  - ・死亡した場合
  - ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
6. なお、その他の条件については、第29回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。
7. 平成17年8月29日開催の取締役会で決議された新株発行（一般募集及び第三者割当）が時価を下回る価額で行われております。これにより、平成17年9月27日以降「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,715	2,710
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 取締役 22,000株 ② 従業員 249,500株	① 取締役 22,000株 ② 従業員 249,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,725	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。
2. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。
3. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額（1円未満の端数は切り上げる）を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。
4. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。
5. 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。
  - ・禁固以上の刑に処せられた場合
  - ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合
  - ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
  - ・死亡した場合
  - ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
6. なお、その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1.	189	15,354	98,493	3,003,608	98,331	2,874,421
平成17年9月14日 (注) 2.	1,000	16,354	874,000	3,877,608	873,950	3,748,371
平成17年9月27日 (注) 3.	129	16,483	112,746	3,990,354	112,739	3,861,111
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1.	1	16,484	760	3,991,114	760	3,861,871
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1.	0	16,485	253	3,991,368	253	3,862,125

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 1,843円

発行価額 1,747.95円

資本組入額 874円

払込金総額 1,747,950千円

3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,747.95円

資本組入額 874円

割当先 野村證券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	19	122	73	—	4,330	4,573	—
所有株式数 (単元)	—	25,204	1,136	21,521	15,190	—	101,694	164,745	10,578
所有株式数の 割合(%)	—	15.30	0.69	13.06	9.22	0.0	61.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式218,904株は「個人その他」に2,189単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
治山 正史	岡山県岡山市	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山県岡山市	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山県岡山市	1,544,722	9.37
有限会社岩渕コーポレーション	岡山県岡山市表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	644,300	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	448,800	2.72
はるやま取引先持株会	岡山県岡山市表町1-2-3	432,200	2.62
治山 美智子	岡山県岡山市	358,892	2.17
岩渕 典子	東京都杉並区	349,900	2.12
計	—	9,922,682	60.19

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった治山 邦雄氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 218,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,255,600	162,556	—
単元未満株式	普通株式 10,578	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,485,078	—	—
総株主の議決権	—	162,556	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
はるやま商事株式会社	岡山県岡山市表町 1-2-3	218,900	—	218,900	1.32
計	—	218,900	—	218,900	1.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 5名 (注) 1. ② 従業員 336名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 取締役 25,000株 (注) 1. ② 従業員 244,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成15年12月18日開催の取締役会決議に基づいて記載しております。

2. 発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 5名 ② 従業員 410名 (注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 取締役 20,000株 ② 従業員 279,500株 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づいて記載しております。

2. 発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	270	276,720
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	218,904	—	218,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当の維持を継続することを基本方針としております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、現時点では年1回の配当を実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第34期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、第33期と同額の1株につき15円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	252	15.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,759	1,730	2,055	1,770	1,200
最低(円)	917	1,091	1,505	1,085	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	1,024	855	750	665	668
最低(円)	916	831	652	528	582	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		治山 正次	昭和7年1月15日生	昭和30年4月 「はるやま洋服店」を創業 昭和49年11月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長（現任）	(注)3.	1,759
代表取締役 社長		治山 正史	昭和39年12月22日生	平成6年6月 当社入社 平成6年11月 社長室室長 平成7年6月 取締役社長室室長 平成7年7月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3.	2,294
常務取締役		野村 耕市	昭和23年12月22日生	昭和48年10月 「はるやま洋服店」入社 昭和61年3月 営業部長 平成2年10月 取締役営業部長兼商品二部長 平成3年8月 取締役営業部長 平成15年6月 常務取締役（現任）	(注)3.	18
取締役	はるやま事業 本部長 P S F A事業 本部長 N S事業本部長	齊藤 港	昭和39年1月25日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 P S F A事業部長 平成16年4月 執行役員P S F A事業部長 平成18年4月 執行役員P S F A事業本部長 平成18年6月 取締役P S F A事業本部長 平成20年1月 取締役P S F A事業本部長兼営業 本部担当 平成20年4月 取締役はるやま事業本部長兼P S F A事業本部長兼N S事業本部長 （現任）	(注)3.	1
取締役		湯浅 泰之	昭和21年4月1日生	平成12年1月 株式会社中国銀行退職 平成12年2月 当社入社 店舗管理部副部長 平成14年4月 店舗開発部長 平成16年4月 総務部長 平成17年4月 執行役員総務部長 平成18年4月 執行役員管理本部長 平成19年4月 理事 平成19年6月 取締役（現任）	(注)3.	0
常勤監査役		村上 繁雄	昭和19年12月4日生	昭和51年5月 (旧)はるやま商事株式会社入社 平成2年8月 同社商品一部長 平成2年10月 同社取締役商品一部長 平成3年4月 合併により当社取締役商品一部長 平成3年8月 取締役商品部長 平成7年6月 取締役第一商品部長 平成13年4月 取締役第一商品部長兼第二商品部 長 平成14年4月 取締役商品部長 平成15年6月 常務取締役 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注)4.	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 豊	昭和10年3月1日生	平成5年3月 伊藤忠商事株式会社退職 平成6年10月 株式会社リオンホール 代表取締役社長 平成12年10月 同社相談役 平成13年9月 同社退職 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5.	—
監査役		熊谷 茂實	昭和9年2月24日生	平成2年7月 広島国税局直税部次長 平成3年7月 岡山東税務署長 平成4年7月 広島国税局徴収部長 平成5年7月 退官 税理士登録開業(現職) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6.	—
計						4,092

(注) 1. 監査役松本 豊及び熊谷茂實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長治山正史は代表取締役会長治山正次の長男であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊藤 卓、浅沼 明及び佐藤晃司の3名であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
國分 紀一	昭和15年1月9日生	昭和45年4月 國分公認会計士事務所 所長(現任) 昭和57年7月 栄監査法人 代表社員大阪事務所長(現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって社会的信頼を確保し、経営における透明性と効率性を高めることにより、「株主」「お客様」「取引先」「従業員」「社会」などのすべてのステークホルダーとの信頼関係を築いていくことを第一に考えております。

企業価値そして株主価値の最大化を図る観点から、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の迅速化を進め、平成16年には「企業の行動規範とほるやま社員の行動指針」を制定するなど、コンプライアンス強化に努めております。

社内規程及び取締役会決議に基づき設置された各種会議体を通じて幅広く議論を行う体制を整え、内部統制推進室・内部監査室・法務部の設置、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部情報管理委員会、機密管理委員会、個人情報保護委員会の設置等の内部統制システムを構築しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

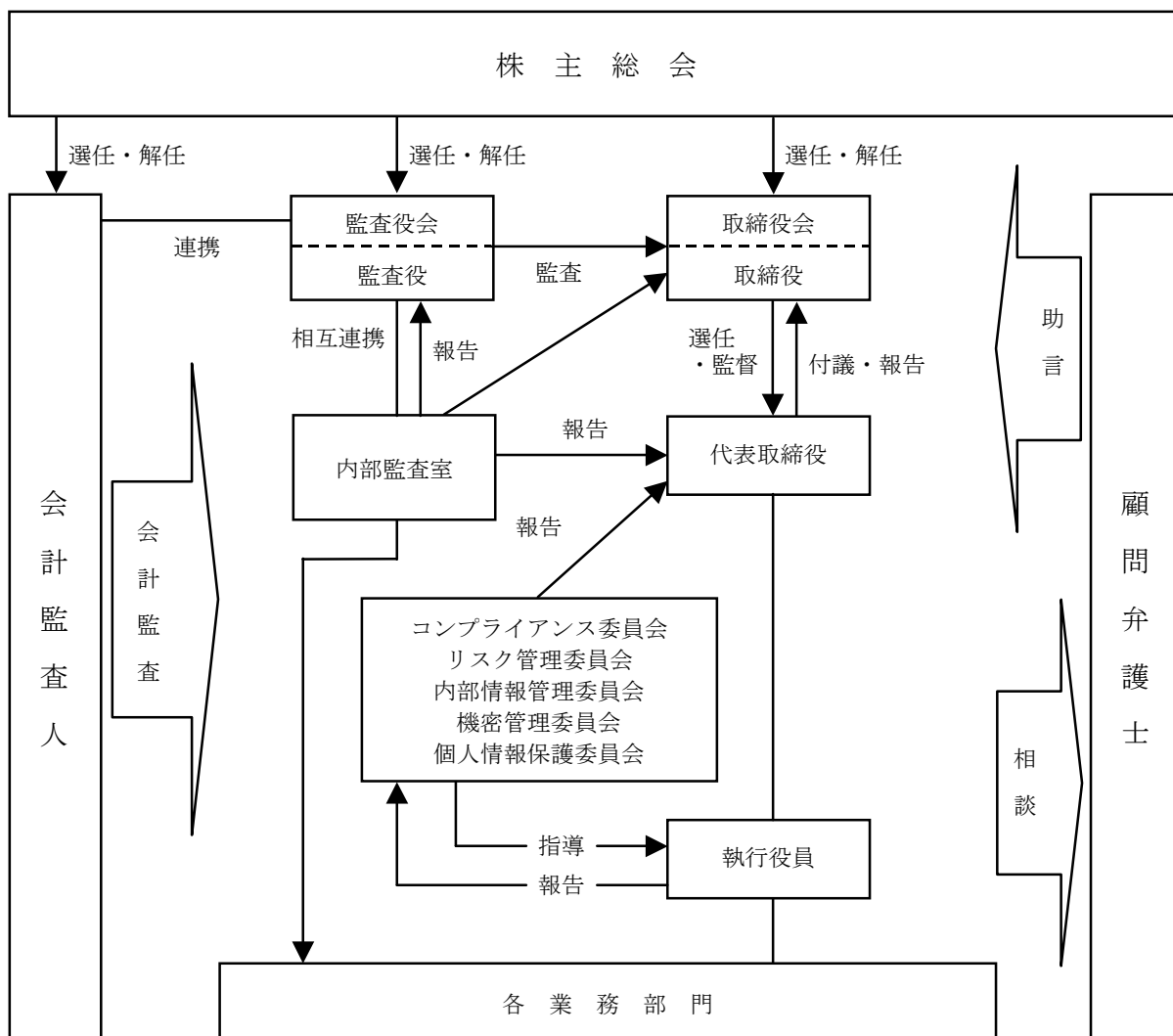
#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在で3名の監査役がおります。うち2名は会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。加えて、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、取締役社長以下、業務執行担当部長をメンバーとする部長会を設け、絞り込んだテーマについての議論を行い、経営の透明化、迅速化に努めております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会において、「ほるやま商事コンプライアンスマニュアル・企業の行動規範・ほるやま社員の行動指針」を制定し、役員及び従業員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営に当たるよう研修等を通じて指導しております。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、社内に設置した内部統制推進室と内部監査室が連携し、業務の適正性及び効率性の向上策を推進し、必要に応じてモニタリングを行うとともに、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心とした監査役3名により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査するほか、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、経営の適法性・妥当性の監査を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。また、内部監査室からの継続的な監査結果報告の資料提供に対し、企業全体の業務監査についてのアドバイス並びに意見交換を実施しております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
梶浦和人
川合弘泰

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程・経営危機管理規程を策定しリスク管理を行っております。リスク管理の全社的推進とその管理に必要な情報の共有化を図るためリスク管理委員会を設置し、リスクの識別、分類、分析、評価、対応を主とした統制活動を行う体制をとっております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	131,035千円
監査役を支払った報酬	15,364千円
計	146,399千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の報酬	2,819千円
計	23,819千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当社と社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	8,181,392		5,317,659	
2. 受取手形及び売掛金		97,187		110,262	
3. 営業貸付金		479,239		563,752	
4. 有価証券	※2	—		9,001	
5. たな卸資産		15,062,678		14,529,743	
6. 繰延税金資産		604,493		598,176	
7. 未収入金		3,087,398		3,306,777	
8. その他		791,725		827,774	
貸倒引当金		△214		△183	
流動資産合計		28,303,899	42.5	25,262,963	40.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		30,778,340		31,125,334	
減価償却累計額		19,607,452	11,170,888	20,533,384	10,591,950
(2) 車両運搬具		10,017		14,296	
減価償却累計額		6,954	3,063	4,012	10,284
(3) 器具備品		3,512,864		3,465,532	
減価償却累計額		2,570,800	942,064	2,489,638	975,893
(4) 土地			14,107,412		13,936,802
(5) 建設仮勘定			361,580		170,894
有形固定資産合計			26,585,008		25,685,825
2. 無形固定資産					
(1) のれん			16,205		10,664
(2) その他			133,415		128,997
無形固定資産合計			149,620		139,662
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		419,641		454,914
(2) 長期貸付金			1,818,497		1,834,045
(3) 繰延税金資産			2,572,596		2,621,887
(4) 差入保証金			5,974,514		6,342,064
(5) その他			934,348		795,595
貸倒引当金			△109,483		△74,415
投資その他の資産合計			11,610,115	17.4	11,974,091
固定資産合計			38,344,744	57.5	37,799,579
資産合計			66,648,644	100.0	63,062,542



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※3	11,421,943		10,431,419	
2. 短期借入金		1,400,000		1,300,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		2,219,586		2,133,122	
4. 未払金		4,798,512		3,836,030	
5. 未払法人税等		506,691		625,060	
6. ポイント引当金		494,915		582,084	
7. 賞与引当金		289,468		271,710	
8. その他		1,312,300		1,017,101	
流動負債合計		22,443,416	33.7	20,196,529	32.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,187,824		3,587,484	
2. 退職給付引当金		1,143,152		1,252,820	
3. 役員退職慰労引当金		639,714		—	
4. 預り保証金		204,170		212,205	
5. その他		67,227		469,029	
固定負債合計		7,242,090	10.8	5,521,540	8.8
負債合計		29,685,507	44.5	25,718,069	40.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,991,114	6.0	3,991,368	6.3
2. 資本剰余金		3,864,724	5.8	3,864,978	6.1
3. 利益剰余金		29,386,200	44.1	29,802,395	47.3
4. 自己株式		△287,114	△0.4	△287,390	△0.4
株主資本合計		36,954,925	55.5	37,371,350	59.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		8,122	0.0	△24,804	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		88	0.0	△2,072	△0.0
評価・換算差額等合計		8,211	0.0	△26,877	△0.1
純資産合計		36,963,137	55.5	37,344,473	59.2
負債純資産合計		66,648,644	100.0	63,062,542	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			58,308,471	100.0	59,108,996	100.0	
II 売上原価			26,070,475	44.7	26,001,476	44.0	
売上総利益			32,237,995	55.3	33,107,520	56.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		28,712,056	49.3	30,488,981	51.6	
営業利益			3,525,939	6.0	2,618,538	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,235			27,095		
2. 受取配当金		4,032			4,659		
3. 投資有価証券売却益		147			—		
4. 仕入割引		89,874			44,366		
5. 賃貸収入		206,840			192,585		
6. その他		65,016	388,146	0.7	128,152	396,858	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		150,050			152,188		
2. 賃貸費用		62,104			60,281		
3. その他		28,439	240,595	0.4	11,259	223,729	0.4
経常利益			3,673,490	6.3	2,791,667	4.7	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,594			1,259		
2. 貸倒引当金戻入益		51,781			6,594		
3. 収用補償金	※3	—			51,274		
4. 就業支援奨励金	※4	—			33,600		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—	53,376	0.1	198,033	290,762	0.5
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		12,254			10,781		
2. 固定資産除売却損	※5	443,705			537,639		
3. 減損損失	※6	734,497			453,983		
4. リース解約損		21,177			—		
5. その他		1,900	1,213,534	2.1	—	1,002,405	1.7
税金等調整前当期純利益			2,513,332	4.3	2,080,024	3.5	
法人税、住民税及び事業税		1,713,892			1,430,866		
法人税等調整額		△207,975	1,505,916	2.6	△19,159	1,411,707	2.4
少数株主損失			4,591	0.0	—	—	
当期純利益			1,012,007	1.7	668,316	1.1	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,990,354	3,863,972	28,655,004	△15,239	36,494,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	760	760			1,521
剰余金の配当（注）			△255,201		△255,201
役員賞与（注）			△40,000		△40,000
当期純利益			1,012,007		1,012,007
新規連結による増加			14,389		14,389
自己株式の取得				△271,930	△271,930
自己株式の処分		△7		55	47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	760	752	731,195	△271,874	460,833
平成19年3月31日 残高（千円）	3,991,114	3,864,724	29,386,200	△287,114	36,954,925

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	57,970	—	57,970	—	36,552,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,521
剰余金の配当（注）					△255,201
役員賞与（注）					△40,000
当期純利益					1,012,007
新規連結による増加				4,591	18,981
自己株式の取得					△271,930
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,847	88	△49,758	△4,591	△54,350
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△49,847	88	△49,758	—	411,075
平成19年3月31日 残高（千円）	8,122	88	8,211	—	36,963,137

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,991,114	3,864,724	29,386,200	△287,114	36,954,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	253	253			507
剰余金の配当			△252,122		△252,122
当期純利益			668,316		668,316
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	253	253	416,194	△276	416,425
平成20年3月31日 残高（千円）	3,991,368	3,864,978	29,802,395	△287,390	37,371,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	8,122	88	8,211	36,963,137
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				507
剰余金の配当				△252,122
当期純利益				668,316
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△32,927	△2,161	△35,088	△35,088
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△32,927	△2,161	△35,088	381,336
平成20年3月31日 残高（千円）	△24,804	△2,072	△26,877	37,344,473

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,513,332	2,080,024
減価償却費		1,835,068	1,941,522
減損損失		734,497	453,983
ポイント引当金の増加額		8,799	87,169
賞与引当金の増加額 (△減少額)		15,468	△17,758
退職給付引当金の増加額		79,375	109,667
役員退職慰労引当金の減少額		—	△639,714
貸倒引当金の減少額		△116,352	△35,098
受取利息及び受取配当金		△26,267	△31,754
支払利息		150,050	152,188
長期貸付金の家賃相殺額		101,679	108,908
投資有価証券売却益		△147	—
投資有価証券評価損		12,254	10,781
有形固定資産売却益		△1,594	△1,259
有形固定資産除売却損		170,096	300,332
売上債権の減少額 (△増加額)		△465,358	67,637
営業貸付金の増加額		△222,476	△84,513
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△512,618	532,935
仕入債務の増加額 (△減少額)		4,728,007	△967,019
役員賞与の支払額		△40,000	—
その他		1,617,804	△625,092
小計		10,581,619	3,442,940
利息及び配当金の受取額		4,366	8,020
利息の支払額		△147,846	△148,040
法人税等の支払額		△2,645,579	△1,317,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,792,559	1,985,596

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△25,050	△110,341
投資有価証券の売却による収入		203	—
有形固定資産の取得による支出		△2,925,914	△2,133,815
有形固定資産の売却による収入		236,067	84,681
長期貸付けによる支出		△196,807	△102,190
長期貸付金の回収による収入		9,096	4,451
差入保証金の取得による支出		△613,458	△614,909
差入保証金の返還による収入		56,938	126,697
その他		△183,756	△80,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,642,680	△2,826,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		900,000	△100,000
長期借入れによる収入		3,026,036	3,830,330
長期借入金の返済による支出		△2,027,843	△5,501,543
自己株式の取得による支出		△271,930	△276
配当金の支払額		△255,358	△252,051
その他		1,568	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,372,473	△2,023,033
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		5,522,351	△2,863,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,480,704	8,175,892
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		172,836	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,175,892	5,312,159



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用…同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金（固定負債の「その他」）に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—————	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 <span style="float: right;">5,500千円</span> 担保付債務 買掛金 <span style="float: right;">3,013千円</span>
※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 投資有価証券 <span style="float: right;">15,026千円</span>	※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 有価証券 <span style="float: right;">9,001千円</span> 投資有価証券 <span style="float: right;">6,014千円</span>
※3. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 <span style="float: right;">2,035,176千円</span>	—————
4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当連結会計年度末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。	4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当連結会計年度末残高994,353千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。
5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 <span style="float: right;">5,000,000千円</span> 借入実行額 <span style="float: right;">—</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">5,000,000千円</span> なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 <span style="float: right;">5,000,000千円</span> 借入実行額 <span style="float: right;">—</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">5,000,000千円</span> なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,785千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,448,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,419千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290,399千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,432,593千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,414,978千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,779,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,720,564千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,002千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,079千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,002千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113,141千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">35,953千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">92,297千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">181,311千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,703千円</td></tr> </table>	役員報酬	142,785千円	給与・賞与	5,448,461千円	退職給付費用	149,419千円	賞与引当金繰入額	290,399千円	雑給	1,432,593千円	賃借料	6,414,978千円	広告宣伝費	6,779,800千円	減価償却費	1,720,564千円	建物及び構築物	193千円	土地	1,400千円	合計	1,594千円	固定資産売却損		建物及び構築物	11,002千円	器具備品	9,079千円	土地	920千円	合計	21,002千円	固定資産除却損		建物及び構築物	113,141千円	器具備品	35,953千円	建設協力金	92,297千円	解体撤去費用	181,311千円	合計	422,703千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,599千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,979,349千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271,710千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,513,315千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,987,900千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,314,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,831,803千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> </table> <p>※3. 収用補償金は、当社加西店の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>※4. 就業支援奨励金は、連結子会社である株式会社H・Mが株式会社マツヤより事業の一部を譲受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う奨励金であります。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,147千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,578千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,371千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,279千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,732千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">53,320千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>敷金・建設協力金</td><td style="text-align: right;">28,344千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">206,978千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,360千円</td></tr> </table>	役員報酬	147,599千円	給与・賞与	5,979,349千円	退職給付費用	179,230千円	賞与引当金繰入額	271,710千円	雑給	1,513,315千円	賃借料	6,987,900千円	広告宣伝費	6,314,852千円	減価償却費	1,831,803千円	車両運搬具	1,259千円	固定資産売却損		建物及び構築物	1,147千円	車両運搬具	181千円	器具備品	2,578千円	土地	6,371千円	合計	10,279千円	固定資産除却損		建物及び構築物	236,732千円	器具備品	53,320千円	のれん	1,985千円	敷金・建設協力金	28,344千円	解体撤去費用	206,978千円	合計	527,360千円
役員報酬	142,785千円																																																																																								
給与・賞与	5,448,461千円																																																																																								
退職給付費用	149,419千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	290,399千円																																																																																								
雑給	1,432,593千円																																																																																								
賃借料	6,414,978千円																																																																																								
広告宣伝費	6,779,800千円																																																																																								
減価償却費	1,720,564千円																																																																																								
建物及び構築物	193千円																																																																																								
土地	1,400千円																																																																																								
合計	1,594千円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	11,002千円																																																																																								
器具備品	9,079千円																																																																																								
土地	920千円																																																																																								
合計	21,002千円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	113,141千円																																																																																								
器具備品	35,953千円																																																																																								
建設協力金	92,297千円																																																																																								
解体撤去費用	181,311千円																																																																																								
合計	422,703千円																																																																																								
役員報酬	147,599千円																																																																																								
給与・賞与	5,979,349千円																																																																																								
退職給付費用	179,230千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	271,710千円																																																																																								
雑給	1,513,315千円																																																																																								
賃借料	6,987,900千円																																																																																								
広告宣伝費	6,314,852千円																																																																																								
減価償却費	1,831,803千円																																																																																								
車両運搬具	1,259千円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	1,147千円																																																																																								
車両運搬具	181千円																																																																																								
器具備品	2,578千円																																																																																								
土地	6,371千円																																																																																								
合計	10,279千円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	236,732千円																																																																																								
器具備品	53,320千円																																																																																								
のれん	1,985千円																																																																																								
敷金・建設協力金	28,344千円																																																																																								
解体撤去費用	206,978千円																																																																																								
合計	527,360千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (10店舗) 場所 大分県大分市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">171,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,903千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (6件) 場所 岡山県玉野市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,497千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	171,085千円	土地	432,199千円	その他	21,617千円	営業店舗 計	624,903千円	建物及び構築物	20,983千円	土地	88,433千円	その他	177千円	賃貸資産及び遊休資産 計	109,593千円	減損損失 計	734,497千円	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (14店舗) 場所 秋田県横手市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (3件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,983千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	331,805千円	その他	22,908千円	営業店舗 計	354,714千円	建物及び構築物	13,034千円	土地	86,103千円	その他	131千円	賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円	減損損失 計	453,983千円
建物及び構築物	171,085千円																																		
土地	432,199千円																																		
その他	21,617千円																																		
営業店舗 計	624,903千円																																		
建物及び構築物	20,983千円																																		
土地	88,433千円																																		
その他	177千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	109,593千円																																		
減損損失 計	734,497千円																																		
建物及び構築物	331,805千円																																		
その他	22,908千円																																		
営業店舗 計	354,714千円																																		
建物及び構築物	13,034千円																																		
土地	86,103千円																																		
その他	131千円																																		
賃貸資産及び遊休資産 計	99,268千円																																		
減損損失 計	453,983千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,483	1	—	16,484
合計	16,483	1	—	16,484
自己株式				
普通株式(注)2.3.	18	200	0	218
合計	18	200	0	218

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付け200千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255,201	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	利益剰余金	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	16,484	0	—	16,485
合計	16,484	0	—	16,485
自己株式				
普通株式（注）2.	218	0	—	218
合計	218	0	—	218

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,122	15.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,125	利益剰余金	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,181,392千円	現金及び預金勘定 5,317,659千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5,500千円
現金及び現金同等物 8,175,892千円	現金及び現金同等物 5,312,159千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,054,183	337,364	34,067	682,750	器具備品	1,423,123	564,618	37,582	820,921
無形固定資産のその他	434,796	110,435	—	324,360	無形固定資産のその他	441,834	198,482	—	243,351
合計	1,488,979	447,799	34,067	1,007,111	合計	1,864,957	763,101	37,582	1,064,273
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
278,791千円					343,384千円				
1年超					1年超				
752,360千円					742,225千円				
合計					合計				
1,031,152千円					1,085,610千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
24,041千円					21,336千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
253,712千円					344,807千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5,966千円					6,218千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
247,745千円					338,589千円				
減損損失					減損損失				
8,649千円					3,514千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,009	9,101	91
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,009	9,101	91
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	6,016	5,976	△40
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,016	5,976	△40
合計		15,026	15,077	51

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,939	188,710	91,771
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,939	188,710	91,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	278,894	200,758	△78,136
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	278,894	200,758	△78,136
合計		375,833	389,469	13,635

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
203	147	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,146

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,009	6,016	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	9,009	6,016	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	15,015	15,180	164
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,015	15,180	164
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,015	15,180	164

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	89,548	162,300	72,752
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,548	162,300	72,752
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	391,183	276,790	△114,392
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	391,183	276,790	△114,392
合計		480,731	439,091	△41,639

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,444千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,808

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について5,337千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9,001	—	6,014	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	9,001	—	6,014	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,152</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,143,152</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,836</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,275</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>149,419</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,143,152	(2) 退職給付引当金	<u>△1,143,152</u>	(1) 勤務費用	127,836	(2) 利息費用	21,275	(3) 数理計算上の差異処理額	307	(4) 退職給付費用	<u>149,419</u>	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,252,820</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,252,820</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,725</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,863</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">18,123</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>179,230</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,252,820	(2) 退職給付引当金	<u>△1,252,820</u>	(1) 勤務費用	136,725	(2) 利息費用	22,863	(3) 数理計算上の差異処理額	18,123	(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519	(5) 退職給付費用	<u>179,230</u>	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理
(1) 退職給付債務	△1,143,152																																										
(2) 退職給付引当金	<u>△1,143,152</u>																																										
(1) 勤務費用	127,836																																										
(2) 利息費用	21,275																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	307																																										
(4) 退職給付費用	<u>149,419</u>																																										
(1) 割引率	2.0%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										
(1) 退職給付債務	△1,252,820																																										
(2) 退職給付引当金	<u>△1,252,820</u>																																										
(1) 勤務費用	136,725																																										
(2) 利息費用	22,863																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	18,123																																										
(4) 臨時に支払った割増退職金	1,519																																										
(5) 退職給付費用	<u>179,230</u>																																										
(1) 割引率	2.0%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月2日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	298,000
付与	—	—
失効	—	16,000
権利確定	—	—
未確定残	—	282,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	67,500	—
権利確定	—	—
権利行使	1,500	—
失効	3,200	—
未行使残	62,800	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	1,616	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	282,000
付与	—	—
失効	—	3,500
権利確定	—	278,500
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	62,800	—
権利確定	—	278,500
権利行使	500	—
失効	1,500	7,000
未行使残	60,800	271,500

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	927	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 200,142</p> <p>たな卸資産 152,877</p> <p>賞与引当金 117,048</p> <p>未払事業税 46,437</p> <p>その他 88,047</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 604,553</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △60</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △60</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 604,493</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,703,040</p> <p>退職給付引当金 462,176</p> <p>役員退職慰労引当金 258,636</p> <p>土地 371,655</p> <p>貸倒引当金 43,872</p> <p>長期貸付金 88,072</p> <p>欠損金 165,246</p> <p>その他 100,318</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,193,018</p> <p>評価性引当額 △352,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,840,941</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △252,599</p> <p>その他 △15,745</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △268,345</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,572,596</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 235,338</p> <p>たな卸資産 114,583</p> <p>賞与引当金 109,853</p> <p>未払事業税 53,854</p> <p>その他 84,546</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 598,176</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,870,354</p> <p>退職給付引当金 506,515</p> <p>欠損金 387,283</p> <p>土地 371,452</p> <p>長期未払金 162,732</p> <p>長期貸付金 89,464</p> <p>貸倒引当金 29,694</p> <p>その他 128,601</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,546,099</p> <p>評価性引当額 △681,851</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,864,248</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △229,247</p> <p>その他 △13,113</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △242,360</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,621,887</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.8%</p> <p>住民税均等割 5.9%</p> <p>評価性引当額 8.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 59.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.1%</p> <p>住民税均等割 7.5%</p> <p>評価性引当額 15.9%</p> <p>その他 △0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 67.9%</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,389,087	203,970	1,715,413	58,308,471	—	58,308,471
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	256,302	256,302	△256,302	—
計	56,389,087	203,970	1,971,715	58,564,773	△256,302	58,308,471
営業費用	52,221,733	426,873	2,135,402	54,784,009	△1,477	54,782,531
営業利益(又は営業損失)	4,167,353	△222,903	△163,686	3,780,763	△254,824	3,525,939
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	52,535,431	1,239,050	1,305,865	55,080,347	11,568,296	66,648,644
減価償却費	1,768,806	741	102,035	1,871,583	9,345	1,880,928
減損損失	624,903	—	—	624,903	109,593	734,497
資本的支出	3,356,832	718	99,313	3,456,863	32,441	3,489,305

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(277,260千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,568,296千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,171,324	339,574	1,598,097	59,108,996	—	59,108,996
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	239,645	239,645	△239,645	—
計	57,171,324	339,574	1,837,742	59,348,641	△239,645	59,108,996
営業費用	53,615,257	805,169	1,989,011	56,409,438	81,018	56,490,457
営業利益（又は営業損失）	3,556,067	△465,595	△151,269	2,939,202	△320,664	2,618,538
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	50,509,695	1,485,819	1,833,536	53,829,051	9,233,491	63,062,542
減価償却費	1,847,277	596	91,585	1,939,459	30,108	1,969,568
減損損失	353,208	—	1,506	354,714	99,268	453,983
資本的支出	2,437,452	—	81,865	2,519,317	3,298	2,522,616

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（372,837千円）の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,233,491千円）の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各セグメントの営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩淵コーポレーション (注) 1.	岡山県岡山市	3,000	損害保険代理業	被所有直接 8.1%	なし	損害保険契約	損害保険契約	120,229	—	—
								事務所の賃貸	360	—	—

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩淵コーポレーション (注) 1.	岡山県岡山市	3,000	損害保険代理業	被所有直接 8.1%	なし	損害保険契約	損害保険契約	8,859	—	—
								事務所の賃貸	360	—	—

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,272円42銭	1株当たり純資産額	2,295円83銭
1株当たり当期純利益金額	61円68銭	1株当たり当期純利益金額	41円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	61円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,012,007	668,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,007	668,316
期中平均株式数(株)	16,406,504	16,265,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,478	10
(うち新株予約権)	(18,478)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,820個)	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数608個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,715個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,300,000	1.815	—
1年内返済予定の長期借入金	2,219,586	2,133,122	1.682	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	5,187,824	3,587,484	2.029	平成21年～38年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,807,410	7,020,606	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,444,832	805,332	775,232	329,802

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,677,392		4,965,435	
2. 受取手形			12,017		4,630	
3. 売掛金			92,092		84,077	
4. 有価証券	※2		—		9,001	
5. 商品			14,590,818		13,823,728	
6. 貯蔵品			123,748		130,637	
7. 前払費用			562,600		563,212	
8. 繰延税金資産			596,556		569,210	
9. 関係会社短期貸付金			—		800,000	
10. 未収入金	※1		2,799,373		2,702,921	
11. その他			24,823		53,825	
貸倒引当金			△34		△33	
流動資産合計			26,479,391	41.1	23,706,649	38.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		25,792,597		25,978,429		
減価償却累計額		16,291,907	9,500,690	17,079,185	8,899,243	
2. 構築物		4,342,287		4,392,066		
減価償却累計額		2,812,682	1,529,605	2,926,772	1,465,293	
3. 車両運搬具		10,017		14,296		
減価償却累計額		6,954	3,063	4,012	10,284	
4. 器具備品		3,428,695		3,361,154		
減価償却累計額		2,526,343	902,352	2,444,700	916,453	
5. 土地			14,043,292		13,872,682	
6. 建設仮勘定			234,464		162,400	
有形固定資産合計			26,213,467	40.7	25,326,358	41.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			73,875		68,906	
2. 電話加入権			53,344		53,704	
3. 施設利用権			6,135		6,021	
無形固定資産合計			133,355	0.2	128,631	0.2

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	418,411		454,203	
2. 関係会社株式		420,000		160,835	
3. 長期貸付金		1,768,218		1,726,090	
4. 長期前払費用		739,701		626,592	
5. 繰延税金資産		2,400,485		2,759,452	
6. 差入保証金		5,895,252		6,218,874	
7. その他		58,409		53,687	
貸倒引当金		△108,515		△72,936	
投資その他の資産合計		11,591,964	18.0	11,926,799	19.5
固定資産合計		37,938,787	58.9	37,381,789	61.2
資産合計		64,418,179	100.0	61,088,439	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	629,937		212,846	
2. 買掛金	※3	10,283,244		9,765,543	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		2,219,586		2,133,122	
4. 未払金		4,405,705		3,412,538	
5. 未払消費税等		108,297		194,708	
6. 未払費用		625,526		571,793	
7. 未払法人税等		496,000		613,000	
8. 預り金		65,364		26,718	
9. ポイント値引引当金		488,435		569,785	
10. 賞与引当金		280,000		257,000	
11. 設備関係支払手形		337,777		53,639	
12. その他		87,644		97,264	
流動負債合計		20,027,518	31.1	17,907,960	29.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,187,824		3,568,699	
2. 退職給付引当金		1,143,152		1,252,820	
3. 役員退職慰労引当金		639,714		—	
4. 預り保証金		204,170		224,805	
5. その他		67,227		466,224	
固定負債合計		7,242,090	11.2	5,512,550	9.0
負債合計		27,269,609	42.3	23,420,510	38.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,991,114	6.2	3,991,368	6.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,861,871			3,862,125	
(2) その他資本剰余金		2,852			2,852	
資本剰余金合計			3,864,724	6.0	3,864,978	6.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		560,000			560,000	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		2,100,000			2,100,000	
別途積立金		25,500,000			26,500,000	
繰越利益剰余金		1,411,853			965,686	
利益剰余金合計			29,571,853	45.9	30,125,686	49.3
4. 自己株式			△287,114	△0.4	△287,390	△0.4
株主資本合計			37,140,578	57.7	37,694,641	61.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			7,902	0.0	△24,640	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益			88	0.0	△2,072	△0.0
評価・換算差額等合計			7,991	0.0	△26,712	△0.0
純資産合計			37,148,569	57.7	37,667,929	61.7
負債純資産合計			64,418,179	100.0	61,088,439	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			57,306,996	100.0	56,944,779	100.0	
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		14,436,368			14,590,818		
(2) 当期商品仕入高		24,203,825			22,546,849		
(3) 補修加工賃		1,057,567			1,112,588		
合計		39,697,761			38,250,257		
(4) 商品期末たな卸高		14,590,818			13,823,728		
商品売上原価		25,106,942			24,426,528		
2. 施設運営原価		630,847	25,737,789	44.9	693,457	25,119,985	44.1
売上総利益			31,569,206	55.1		31,824,793	55.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		6,651,641			6,145,292		
2. 役員報酬		141,585			146,399		
3. 給与・賞与		5,336,777			5,719,586		
4. 雑給		1,380,883			1,428,007		
5. 賞与引当金繰入額		280,000			257,000		
6. 退職給付費用		149,419			179,230		
7. 賃借料		6,337,009			6,770,353		
8. 消耗備品費		694,814			667,675		
9. 水道光熱費		1,417,014			1,449,489		
10. 減価償却費		1,702,273			1,768,380		
11. 支払手数料		824,719			989,038		
12. その他		2,876,420	27,792,560	48.5	3,124,161	28,644,614	50.3
営業利益			3,776,646	6.6		3,180,178	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	22,105			24,508		
2. 有価証券利息		208			209		
3. 受取配当金	※1	31,032			31,651		
4. 投資有価証券売却益		147			—		
5. 仕入割引		88,960			42,846		
6. 受取手数料	※1	34,228			31,696		
7. 賃貸収入	※1	217,367			203,312		
8. その他		38,896	432,948	0.7	79,512	413,737	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		148,731			141,608		
2. 貸貸費用		62,104			60,281		
3. その他		20,196	231,033	0.4	9,845	211,736	0.4
経常利益			3,978,561	6.9		3,382,180	5.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,594			1,259		
2. 貸倒引当金戻入益		52,557			7,076		
3. 収用補償金	※3	—			51,274		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	54,152	0.1	198,033	257,643	0.5
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		12,254			10,781		
2. 関係会社株式評価損		—			759,164		
3. 固定資産除売却損	※4	422,371			505,992		
4. 減損損失	※5	734,497			453,983		
5. リース解約損		21,177			—		
6. その他		1,900	1,192,199	2.0	—	1,729,921	3.0
税引前当期純利益			2,840,513	5.0		1,909,902	3.4
法人税、住民税及び事業税		1,695,527			1,412,014		
法人税等調整額		△67,064	1,628,463	2.9	△308,066	1,103,947	2.0
当期純利益			1,212,050	2.1		805,954	1.4

施設運営原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 食材費			118,358	18.8		128,318	18.5
II 人件費							
1. 給与手当		33,469			38,966		
2. 賞与		3,274			4,902		
3. 雑給		145,790			156,064		
4. その他		5,629	188,163	29.8	9,629	209,562	30.2
III 経費							
1. 賃借料		122,013			150,547		
2. 水道光熱費		41,370			46,039		
3. 消耗備品費		30,414			39,991		
4. 減価償却費		58,736			63,619		
5. その他		71,790	324,325	51.4	55,379	355,576	51.3
施設運営原価計			630,847	100.0		693,457	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,990,354	3,861,111	2,860	3,863,972
事業年度中の変動額				
新株の発行	760	760		760
別途積立金の積立て（注）				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	760	760	△7	752
平成19年3月31日 残高（千円）	3,991,114	3,861,871	2,852	3,864,724

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	560,000	2,100,000	24,500,000	1,495,004	28,655,004	△15,239	36,494,091
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,521
別途積立金の積立て（注）			1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）				△255,201	△255,201		△255,201
役員賞与（注）				△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益				1,212,050	1,212,050		1,212,050
自己株式の取得						△271,930	△271,930
自己株式の処分						55	47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,000,000	△83,150	916,849	△271,874	646,487
平成19年3月31日 残高（千円）	560,000	2,100,000	25,500,000	1,411,853	29,571,853	△287,114	37,140,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,970	—	57,970	36,552,061
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,521
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△255,201
役員賞与（注）				△40,000
当期純利益				1,212,050
自己株式の取得				△271,930
自己株式の処分				47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△50,068	88	△49,979	△49,979
事業年度中の変動額合計（千円）	△50,068	88	△49,979	596,508
平成19年3月31日 残高（千円）	7,902	88	7,991	37,148,569

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,991,114	3,861,871	2,852	3,864,724
事業年度中の変動額				
新株の発行	253	253		253
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	253	253	—	253
平成20年3月31日 残高（千円）	3,991,368	3,862,125	2,852	3,864,978

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	560,000	2,100,000	25,500,000	1,411,853	29,571,853	△287,114	37,140,578
事業年度中の変動額							
新株の発行							507
別途積立金の積立て			1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当				△252,122	△252,122		△252,122
当期純利益				805,954	805,954		805,954
自己株式の取得						△276	△276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,000,000	△446,167	553,832	△276	554,062
平成20年3月31日 残高（千円）	560,000	2,100,000	26,500,000	965,686	30,125,686	△287,390	37,694,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	7,902	88	7,991	37,148,569
事業年度中の変動額				
新株の発行				507
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△252,122
当期純利益				805,954
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△32,542	△2,161	△34,703	△34,703
事業年度中の変動額合計（千円）	△32,542	△2,161	△34,703	519,359
平成20年3月31日 残高（千円）	△24,640	△2,072	△26,712	37,667,929

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>子会社株式… 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>衣料品…個別法による原価法</p> <p>その他商品…移動平均法による原価法</p> <p>または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>商品</p> <p>衣料品… 同左</p> <p>その他商品… 同左</p> <p>貯蔵品… 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>長期前払費用… 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、今般取締役会において個人別支給額を確定したことに伴い、当該支給額を長期未払金（固定負債の「その他」）に振替するとともに、個人別支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,148,480千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">2,266,604千円</p>	<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">2,092,518千円</p>
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">15,026千円</p>	<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託有価証券</p> <p style="text-align: right;">9,001千円</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">6,014千円</p>
<p>※3. 期末日満期手形等</p> <p>期末日満期手形及び期末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末日満期現金決済が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 137,391千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,897,784千円</p>	—————
<p>4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当期末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当期末残高994,353千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000,000千円</p> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000,000千円</p> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 671千円 受取配当金 27,000千円 受取手数料 11,253千円 貸貸収入 11,171千円	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 210千円 受取配当金 27,000千円 受取手数料 10,229千円 貸貸収入 27,171千円
※2. 固定資産売却益の内訳 建物 193千円 土地 1,400千円 合計 1,594千円	※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,259千円
—————	※3. 取用補償金は、加西店の土地の一部が取用されたことに伴う補償金であります。
※4. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 8,858千円 構築物 2,144千円 器具備品 9,079千円 土地 920千円 合計 21,002千円  固定資産除却損 建物 91,965千円 構築物 20,081千円 器具備品 35,357千円 差入保証金 92,297千円 解体撤去費用 161,666千円 合計 401,369千円	※4. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 1,147千円 車両運搬具 181千円 器具備品 2,578千円 土地 6,371千円 合計 10,279千円  固定資産除却損 建物 172,407千円 構築物 52,924千円 器具備品 50,434千円 敷金・建設協力金 28,344千円 解体撤去費用 191,601千円 合計 495,712千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																							
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (10店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">大分県大分市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,775千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,310千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432,199千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,617千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>624,903千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (6件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">岡山県玉野市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,078千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>109,593千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>734,497千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (10店舗)		場所	大分県大分市 他		種類	建物	143,775千円		構築物	27,310千円		土地	432,199千円		その他	21,617千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>624,903千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (6件)		場所	岡山県玉野市 他		種類	建物	16,078千円		構築物	4,904千円		土地	88,433千円		その他	177千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>109,593千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>734,497千円</u>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (14店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">秋田県横手市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,974千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58,831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,908千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>354,714千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (3件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">熊本県人吉市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,268千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>453,983千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (14店舗)		場所	秋田県横手市 他		種類	建物	272,974千円		構築物	58,831千円		その他	22,908千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>354,714千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	11,922千円		構築物	1,112千円		土地	86,103千円		その他	131千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>99,268千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>453,983千円</u>
用途	営業店舗 (10店舗)																																																																																							
場所	大分県大分市 他																																																																																							
種類	建物	143,775千円																																																																																						
	構築物	27,310千円																																																																																						
	土地	432,199千円																																																																																						
	その他	21,617千円																																																																																						
	<u>営業店舗 計</u>	<u>624,903千円</u>																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (6件)																																																																																							
場所	岡山県玉野市 他																																																																																							
種類	建物	16,078千円																																																																																						
	構築物	4,904千円																																																																																						
	土地	88,433千円																																																																																						
	その他	177千円																																																																																						
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>109,593千円</u>																																																																																						
	<u>減損損失 計</u>	<u>734,497千円</u>																																																																																						
用途	営業店舗 (14店舗)																																																																																							
場所	秋田県横手市 他																																																																																							
種類	建物	272,974千円																																																																																						
	構築物	58,831千円																																																																																						
	その他	22,908千円																																																																																						
	<u>営業店舗 計</u>	<u>354,714千円</u>																																																																																						
用途	賃貸資産及び遊休資産 (3件)																																																																																							
場所	熊本県人吉市 他																																																																																							
種類	建物	11,922千円																																																																																						
	構築物	1,112千円																																																																																						
	土地	86,103千円																																																																																						
	その他	131千円																																																																																						
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>99,268千円</u>																																																																																						
	<u>減損損失 計</u>	<u>453,983千円</u>																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	18	200	0	218
合計	18	200	0	218

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付け200千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	218	0	—	218
合計	218	0	—	218

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,042,015	335,945	34,067	672,002	器具備品	1,410,955	560,765	37,582	812,607
ソフトウェア	434,796	110,435	-	324,360	ソフトウェア	441,834	198,482	-	243,351
合計	1,476,811	446,380	34,067	996,363	合計	1,852,789	759,247	37,582	1,055,958
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 276,358千円					1年内 340,951千円				
1年超 744,045千円					1年超 736,344千円				
合計 1,020,404千円					合計 1,077,295千円				
リース資産減損勘定期末残高 24,041千円					リース資産減損勘定期末残高 21,336千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 252,292千円					支払リース料 342,374千円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,966千円					リース資産減損勘定の取崩額 6,218千円				
減価償却費相当額 246,325千円					減価償却費相当額 336,155千円				
減損損失 8,649千円					減損損失 3,514千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント値引引当金 197,474</p> <p>たな卸資産 152,877</p> <p>賞与引当金 113,204</p> <p>未払事業税 45,398</p> <p>その他 87,662</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 596,616</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △60</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △60</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 596,556</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,702,322</p> <p>退職給付引当金 462,176</p> <p>役員退職慰労引当金 258,636</p> <p>土地 371,655</p> <p>貸倒引当金 43,872</p> <p>長期貸付金 86,065</p> <p>その他 93,931</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,018,661</p> <p>評価性引当額 △352,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,666,584</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △250,502</p> <p>その他 △15,596</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △266,098</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,400,485</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント値引引当金 230,364</p> <p>たな卸資産 114,583</p> <p>賞与引当金 103,905</p> <p>未払事業税 52,559</p> <p>その他 67,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 569,210</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,865,703</p> <p>退職給付引当金 506,515</p> <p>土地 371,452</p> <p>関係会社株式 238,537</p> <p>長期未払金 162,732</p> <p>長期貸付金 81,439</p> <p>貸倒引当金 29,488</p> <p>その他 115,551</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,371,420</p> <p>評価性引当額 △381,670</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,989,750</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △220,799</p> <p>その他 △9,498</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △230,298</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,759,452</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.2%</p> <p>住民税均等割 5.2%</p> <p>評価性引当額 7.6%</p> <p>その他 △0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 57.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>留保金額に対する税額 4.5%</p> <p>住民税均等割 8.0%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>その他 △0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計の適用後の法人税等の負担率 57.8%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,283円82銭	1株当たり純資産額	2,315円72銭
1株当たり当期純利益金額	73円87銭	1株当たり当期純利益金額	49円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,212,050	805,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,050	805,954
期中平均株式数(株)	16,406,504	16,265,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,478	10
(うち新株予約権)	(18,478)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,820個)	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数608個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,715個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

当事業年度末における有価証券の金額が当事業年度末における資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,792,597	1,106,310	920,479 (284,896)	25,978,429	17,079,185	1,248,378	8,899,243
構築物	4,342,287	340,590	290,812 (59,943)	4,392,066	2,926,772	292,033	1,465,293
車両運搬具	10,017	12,485	8,205	14,296	4,012	1,912	10,284
器具備品	3,428,695	374,937	442,478 (19,051)	3,361,154	2,444,700	287,581	916,453
土地	14,043,292	—	170,609 (86,103)	13,872,682	—	—	13,872,682
建設仮勘定	234,464	3,108,653	3,180,717	162,400	—	—	162,400
有形固定資産計	47,851,355	4,942,977	5,013,303 (449,994)	47,781,029	22,454,670	1,829,906	25,326,358
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	122,887	53,980	29,619	68,906
電話加入権	—	—	—	53,704	—	—	53,704
施設利用権	—	—	—	13,466	7,444	1,249	6,021
無形固定資産計	—	—	—	190,057	61,425	30,868	128,631
長期前払費用	798,789	27,687	141,981 (474)	684,495	57,903	18,412	626,592
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

## 当期増加額

新規出店	639,403千円
店舗移転	122,621千円
店舗改装	344,285千円

## 当期減少額

店舗閉鎖・移転等	496,544千円
----------	-----------

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

	新規出店	店舗移転
建物、構築物等の取得	1,151,383千円	182,346千円
長期貸付け及び差入保証金等の取得	571,887千円	—

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,549	72,969	28,504	80,045	72,969
ポイント値引引当金	488,435	569,785	488,435	—	569,785
賞与引当金	280,000	257,000	280,000	—	257,000
役員退職慰労引当金	639,714	—	39,175	600,538	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」のうち、402,505千円は長期未払金（固定負債の「その他」）への振替額、198,033千円は役員退職慰労引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	86,801
預金	
当座預金	5,372
普通預金	4,873,019
別段預金	242
小計	4,878,633
合計	4,965,435

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ライフ	3,461
(株) オリエントコーポレーション	1,162
日本信販 (株)	5
合計	4,630

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	—
5月	209
6月	712
7月	1,827
8月	1,880
9月以降	—
合計	4,630

③ 売掛金

当社は一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、売掛金の相手先は多岐にわたっており、金額も極めて少額のため、相手先別内訳は省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
92,092	1,813,234	1,821,249	84,077	95.5	17.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
重衣料	
スーツ	5,496,508
礼服	2,081,233
コート	275,860
小計	7,853,602
中衣料	
ジャケット	976,355
スラックス	979,050
小計	1,955,405
軽衣料	
ワイシャツ	981,438
ネクタイ	334,895
カジュアル	1,314,579
小物・その他	1,253,220
小計	3,884,133
書籍、生活用品等	130,587
合計	13,823,728

## ⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
販売消耗品等	54,091
包装資材	51,844
販売促進用景品	17,689
収入印紙・郵便切手	3,825
従業員制服	2,690
未使用交通回数券	461
その他	35
合計	130,637

## ⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
イオンモール (株)	285,590
(株) パルコ	231,312
(株) JTBエステート	229,395
日本コマーシャルプロパティーズ (株)	204,800
(株) 阪急商業開発	135,587
その他	5,132,188
合計	6,218,874

## ⑦ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本毛織 (株)	73,145
スリーティー (株)	39,741
(株) そごう	34,795
伊藤忠商事 (株)	33,753
(株) フットテクノ	20,642
その他	10,768
合計	212,846

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	55,769
5月	53,852
6月	32,851
7月	46,580
8月	23,791
合計	212,846

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) リオンドール	222,442
ワキタ (株)	219,535
大栄既製服 (株)	160,099
(株) ザ・ニコルス	144,727
(株) メンズワークス	102,629
その他	1,522,650
小計	2,372,085
ファクタリング方式により譲渡された買掛金	7,393,457
合計	9,765,543



## ⑨ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株) アサツー ディ・ケイ	392,057
(株) 大広	196,007
郵便事業 (株)	75,618
(株) バウハウス丸栄	49,111
不二産業 (株)	41,285
その他	513,319
小計	1,267,399
ファクタリング方式により譲渡された未払金	2,145,139
合計	3,412,538

## ⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 四国銀行	2,169,000
(株) 中国銀行	842,300
(株) 三菱東京UFJ銀行	173,600
(株) トマト銀行	138,970
(株) みずほ銀行	40,800
その他	204,029
合計	3,568,699

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.haruyama.co.jp/">http://www.haruyama.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 15%割引券 2枚 500株以上 1,000株未満 15%割引券 4枚 1,000株以上 3,000株未満 15%割引券 6枚 3,000株以上 15%割引券 10枚 すべての対象株主 ネットタイ又はワイシャツ贈呈券 1枚

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日中国財務局長に提出  
事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第34期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日中国財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年1月15日中国財務局長に提出  
事業年度（第34期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。